

## 雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成26年5月20日（火）15：00～17：00

場所：職業安定局第1・2会議室（中央合同庁舎5号館）

出席者：川本裕康氏、高橋弘行氏（日本経済団体連合会）、木村賢治氏（野村ホールディングス株式会社）、加藤篤志氏、小林信氏（全国中小企業団体中央会）、間部彰成氏（日本商工会議所）

議題：平成26年度の雇用保険二事業による事業の目標設定について

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

### 【主な発言】

- ・ 若年者雇用政策の重要性は理解できるが、若年者の自発的な能力開発や就職支援は、国が実施すべき事業であり、一般財源や本体給付で行うべき。そもそも、ハローワークの支援をなぜ二事業で行うのかについても疑問がある。財源の在り方について改めて精査すべき。
- ・ 事業類型⑤環境整備型には、二事業と縁遠い事業も多く、目標設定をより厳しく見る必要がある。仮に二事業で行うのであれば、企業の評価を目標として入れるべき。
- ・ 新規事業の目標設定の中で「過去の状況を踏まえ」とあるが、新たに予算措置を講ずるのであるから過去の実績を上回る目標を設定すべき。
- ・ 限りある財源を有効に活用するためには、PDCAサイクルを適切に運用することが重要である。その観点に立つと、2年連続a評価の事業について、予算規模が増額されているにもかかわらず、前年度から目標値を変えていない事業については、より高い目標設定を検討すべき。
- ・ 能力開発事業について、今年度設備投資についての予算が増加しているが、引き続きこの部分については充実させてほしい。
- ・ 中小企業は経営が厳しい中で保険料を拠出している。現在二事業で行っている事業はいずれも重要な事業かもしれないが、財源の出所をよく精査して、少しでも早く保険料を下げてほしい。
- ・ ジョブ・カード制度の推進事業については、企業での活用状況も加えて目標設定を行うべき。また、ジョブ・カードの普及を目的とする本事業は限界に達していることから、ジョブ・カードのあり方を抜本的に見直した上で、二事業の関わり方を模索すべき。
- ・ キャリア・コンサルタントの養成に関する事業については、より幅広い場面における、企業によるキャリア・コンサルタントの活用機会を捉えて、目標として掲げるべき。